

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社アスリナ 上場取引所 東
コード番号 3647 URL https://asulina.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	885	46.0	△321	—	△333	—	△301	—
2025年8月期	606	134.1	△299	—	△311	—	△315	—

(注) 包括利益 2026年8月期 △294百万円 (—%) 2025年8月期 △324百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	△14.85	—	△41.2	△23.9	△36.4
2025年8月期	△17.21	—	△37.1	△22.5	△49.4

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 4百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,568	820	49.0	35.95
2025年8月期	1,223	695	56.7	37.81

(参考) 自己資本 2026年8月期 768百万円 2025年8月期 693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△592	△48	262	178
2025年8月期	282	△1	△54	556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年8月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年8月期の連結業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,343	164.7	△92	—	△98	—	△139	—	△6.86

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 株式会社MF6、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	22,389,720株	2025年8月期	19,373,720株
2026年8月期	1,022,842株	2025年8月期	1,021,512株
2026年8月期	20,296,512株	2025年8月期	18,343,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	79	△86.5	△325	—	△331	—	△325	—
2025年8月期	585	235.7	△272	—	△279	—	△369	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	△16.04	—
2025年8月期	△20.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	1,162	684	58.5	31.81
2025年8月期	1,141	629	55.2	34.31

(参考) 自己資本 2026年8月期 679百万円 2025年8月期 629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きがみられた一方、物価上昇の継続や金融資本市場の変動、海外経済の動向、地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする環境エネルギー業界におきましては、国内において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が継続される中、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が示されました。また、2040年度に向けて、脱炭素化とエネルギー安定供給の両立に加え、DX・GXの進展等による電力需要の増加への対応が求められており、再生可能エネルギーのさらなる導入が進められております。また、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、FIT制度及びFIP制度の見直しが進められており、事業用太陽光発電についてはFIP制度や入札制度を中心とした支援へ移行するなど、当社の環境エネルギー事業を取り巻く制度環境も変化しております。

国際的には、エネルギー安全保障への関心が高まる中、脱炭素化に向けた取組が継続されており、各国において環境エネルギーの導入拡大や脱炭素電源への投資が進められております。このような国内外の政策動向やエネルギー需要の増加等を背景として、今後も環境エネルギー市場は中長期的に拡大していくことが期待されております。

このような事業環境のもと、2026年2月1日、当社は「株式会社ジー・スリーホールディングス」から「株式会社アスリナ」へ商号変更しました。また、サステナブル事業を展開している連結子会社の「株式会社ジー・スリーファクトリー」も「株式会社アスリナR&D」へ変更いたしました。当社グループは、これらの変化を起点に事業を通じた社会課題の解決と、将来に向けた持続的な成長を目指し、事業ポートフォリオの見直しを進めております。

また、当連結会計期間より、今後の事業展開等を踏まえた業績の管理区分の見直しを行いました。これに伴い、従来の「再生可能エネルギー事業」と「新規エネルギー事業」、今後展開を拡大させていく「蓄電池事業」の3つの区分を集約し、「環境エネルギー事業」としております。また、株式会社MF6を連結子会社化したことに伴い、「ライブコマース事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

当連結会計年度において展開した各事業の取組みは以下のとおりです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) ポータブル蓄電池（電源）の仕入販売・販売仲介
- (v) 系統用蓄電所の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティング
- (vi) 健康食品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 基礎化粧品品の仕入製造販売
- (viii) 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売
- (ix) 代替フロンとしての自然冷媒の取り扱いと次世代センサーの開発
- (x) SNS等のデジタルプラットフォームを活用したライブコマース

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は885百万円（前期比46.0%増）となりました。主な要因としては、当連結会計年度では、株式会社MF6を連結子会社とし同社の売上高を当連結会計年度から連結したことによるものであります。

損益の状況については、環境エネルギー事業において、販売用不動産の系統用蓄電所を2026年8月期に販売見込としておりましたが、売却候補先との交渉に時間を要していること、サステナブル事業において、新商品の基礎化粧品の販売開始が開発に時間を要したことに加え、中東情勢の影響により販売数が計画より下回ったこと、ライブコマース事業において、売上は計画通りに推移したものの在庫の回転期間を短縮しキャッシュ・フローの改善を重視した結果、利益面において計画を下回る結果となったこと等から、連結営業損失は321百万円（前年同期は299百万円の損失）、連結経常損失は333百万円（前年同期は311百万円の損失）と営業損益、経常損益ともに損失の計上となりました。また、特別利益として受取和解金、違約金収入、負ののれん発生益等を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失は301百万円（前年同期は315百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（環境エネルギー事業）

環境エネルギー事業は、太陽光発電所の売電収入などにより、売上高は76百万円（前年同期比86.7%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業は、新たに当社が企画設計した基礎化粧品の製造販売が開始されたものの、販売数量が計画を下回ったことなどにより、売上高は17百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

（ライブコマース事業）

ライブコマース事業は、SNSを利用したアンティーク・ジュエリー等の販売により、売上高は791百万円（前年同期は実績なし）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期は実績なし）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して344百万円増加し、1,568百万円となり、総負債は前連結会計年度末と比較して219百万円増加し、747百万円となりました。

その内訳は以下のとおりです。

（流動資産）

前連結会計年度末と比較して315百万円増加し、1,397百万円となりました。

その主な要因は、商品が373百万円、前渡金が171百万円、販売用不動産が56百万円、未収消費税等が42百万円増加し、現金及び預金が378百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、171百万円となりました。

その主な要因は、リース資産が19百万円、敷金及び保証金が7百万円増加し、土地が10百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

前連結会計年度末と比較して256百万円増加し、420百万円となりました。

その主な要因は、買掛金が107百万円、前受金が84百万円、預り金が70百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、326百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が38百万円減少したことによるものです。

（純資産）

前連結会計年度末と比較して125百万円増加し、820百万円となりました。

その主な要因は、資本金が187百万円、資本剰余金が187百万円、非支配株主持分が46百万円増加し、利益剰余金が301百万円減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は178百万円（前期比67.9%減）となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は592百万円（前期は282百万円の獲得）となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純損失283百万円の計上、棚卸資産の増加180百万円、仕入債務の減少91百万円、未払又は未収の増減額75百万円、前受金の減少45百万円等の減少要因と、その他の増減114百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は48百万円（前期は1百万円の使用）となりました。

その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は262百万円（前期は54百万円の使用）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入244百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入126百万円等の増加要因と、短期借入金の増減額60百万円、割賦債務の返済による支出37百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2026年2月19日付公表の「株式会社MF 6株式の取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、株式会社MF 6の発行済株式の60%を取得し、2026年3月1日より連結子会社化するとともに、新たにライブコマース事業を開始いたしました。同事業は安定した売上を計上しており、今後も収益基盤の一つとして事業拡大を図ってまいります。

また、当連結会計年度においては、既存事業の収益改善に加え、将来の収益基盤の構築に向けた事業ポートフォリオの見直し及び新規事業の立上げ準備を進めてまいりました。2026年9月24日付公表の「株式会社MAKE VALUEからの事業譲受け（新たな事業の開始）に関するお知らせ」のとおり、株式会社MAKE VALUEよりテキスタイル事業を譲り受け、オーダーカーテンを中心とする新たな事業を開始しております。

さらに、系統用蓄電所の開発及び蓄電システムの販売等を行う系統用蓄電事業を引き続き推進するとともに、販売用不動産として保有する再生可能エネルギー関連資産についても、売却による収益化に向けた販売活動を進めております。加えて、次世代のエネルギーインフラに関連する事業や、資源循環・環境負荷低減に資する技術を活用した事業等についても、事業化に向けた検討及び準備を進めております。

2026年8月期においては、これら新規事業の立上げ及び事業基盤の再構築に係る先行的な費用負担等もあり厳しい業績となりましたが、今後は、各事業の収益化を着実に進めるとともに、経営資源を成長性及び収益性の高い事業分野へ重点的に配分してまいります。

併せて、これらの成長戦略を実行するため、事業投資に必要な資金の確保及び財務基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、資本市場を活用した資金調達を含め、当社の事業計画及び資金需要に即した実効性のある資金調達手法について検討を進めてまいります。

以上の結果、2027年8月期の通期の連結業績につきましては、売上高2,343百万円（当連結会計年度比164.7%増）、営業損失92百万円（当連結会計年度は321百万円の損失）、経常損失98百万円（当連結会計年度は333百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は139百万円（当連結会計年度は301百万円の損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化により予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、将来の事業展開と経営成績及び財務状態等を勘案しながら配当を実施することを基本方針としております。しかしながら、2026年8月期の配当につきましては、2023年8月期から4期にわたって重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、新規事業の構築に手元資金が必要なことなどから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、2027年8月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年8月期から4期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては、株式会社MF 6を子会社とし売上高は改善したものの、キャッシュ・フローにおいては重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上となりました。これらの状況から、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に関する対応策を実施してまいります。なお、詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,873	178,749
売掛金	12,344	29,703
商品	—	373,649
原材料及び貯蔵品	31,220	30,395
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
販売用不動産	455,002	511,137
前渡金	—	171,721
未収還付法人税等	68	123
未収消費税等	3,976	46,759
その他	24,812	53,455
貸倒引当金	△4,829	△889
流動資産合計	1,082,034	1,397,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,611	8,611
減価償却累計額	△8,611	△8,611
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,061	6,905
減価償却累計額	△5,061	△5,193
工具、器具及び備品（純額）	0	1,711
機械装置及び運搬具	94,612	94,612
減価償却累計額	△20,786	△26,944
機械装置及び運搬具（純額）	73,826	67,667
土地	32,510	22,475
有形固定資産合計	106,336	91,854
無形固定資産		
リース資産	—	19,041
その他	0	0
無形固定資産合計	0	19,041
投資その他の資産		
関係会社株式	—	13,756
出資金	70	70
敷金及び保証金	35,383	43,322
繰延税金資産	—	757
その他	—	2,268
投資その他の資産合計	35,453	60,174
固定資産合計	141,789	171,071
資産合計	1,223,824	1,568,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	108,022
1年内返済予定の長期借入金	14,883	6,252
前受金	—	84,538
未払金	15,779	26,037
未払法人税等	11,101	17,405
預り金	21,781	91,904
設備関係未払金	37,049	38,182
リース債務	—	7,108
賞与引当金	4,560	2,839
その他	58,717	38,591
流動負債合計	164,091	420,882
固定負債		
長期借入金	16,135	9,883
長期設備関係未払金	340,221	302,038
リース債務	—	12,183
長期前受収益	5,104	—
資産除去債務	2,452	2,457
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	363,985	326,635
負債合計	528,077	747,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,293	1,361,219
資本剰余金	782,554	970,480
利益剰余金	△1,034,337	△1,335,668
自己株式	△227,638	△227,809
株主資本合計	693,871	768,222
新株予約権	289	4,968
非支配株主持分	1,585	47,733
純資産合計	695,747	820,924
負債純資産合計	1,223,824	1,568,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	606,547	885,554
売上原価	578,318	648,522
売上総利益	28,228	237,032
販売費及び一般管理費	327,877	558,948
営業損失(△)	△299,648	△321,915
営業外収益		
受取利息	443	867
為替差益	—	15
持分法による投資利益	—	4,507
その他	28	451
営業外収益合計	471	5,842
営業外費用		
支払利息	12,603	11,743
株式交付費	—	3,440
その他	—	2,023
営業外費用合計	12,603	17,207
経常損失(△)	△311,779	△333,280
特別利益		
固定資産売却益	—	5,237
関係会社株式売却益	—	900
関係会社出資金売却益	—	567
受取和解金	—	12,500
違約金収入	—	20,000
負ののれん発生益	—	10,788
新株予約権戻入益	—	272
特別利益合計	—	50,267
特別損失		
減損損失	4,811	—
解約違約金	5,940	—
持分変動損失	—	751
特別損失合計	10,751	751
税金等調整前当期純損失(△)	△322,530	△283,764
法人税、住民税及び事業税	1,482	8,953
法人税等調整額	—	1,441
法人税等合計	1,482	10,394
当期純損失(△)	△324,013	△294,159
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,285	7,171
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△315,727	△301,330

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純損失(△)	△324,013	△294,159
包括利益	△324,013	△294,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315,727	△301,330
非支配株主に係る包括利益	△8,285	7,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年9月1日 至2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 171, 470	780, 731	△718, 609	△227, 514	1, 006, 076
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1, 823	1, 823			3, 646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△315, 727		△315, 727
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1, 823	1, 823	△315, 727	△123	△312, 205
当期末残高	1, 173, 293	782, 554	△1, 034, 337	△227, 638	693, 871

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	335	9, 871	1, 016, 284
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			3, 646
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△315, 727
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△8, 285	△8, 331
当期変動額合計	△46	△8, 285	△320, 537
当期末残高	289	1, 585	695, 747

当連結会計年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,293	782,554	△1,034,337	△227,638	693,871
当期変動額					
新株の発行	124,000	124,000			248,000
新株の発行（新株予約権の行使）	63,926	63,926			127,852
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△301,330		△301,330
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	187,926	187,926	△301,330	△170	74,350
当期末残高	1,361,219	970,480	△1,335,668	△227,809	768,222

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	289	1,585	695,747
当期変動額			
新株の発行			248,000
新株の発行（新株予約権の行使）			127,852
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△301,330
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,678	46,147	50,826
当期変動額合計	4,678	46,147	125,176
当期末残高	4,968	47,733	820,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△322,530	△283,764
減価償却費	91,021	52,797
減損損失	4,811	—
負ののれん発生益	—	△10,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,940	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,720
受取和解金	—	△12,500
違約金収入	—	△20,000
受取利息及び受取配当金	△443	△869
支払利息	12,603	11,743
株式交付費	—	3,440
新株予約権戻入益	—	△272
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,237
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△567
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△900
持分法による投資損益 (△は益)	—	△4,507
持分変動損益 (△は益)	—	751
売上債権の増減額 (△は増加)	12,361	△11,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	433,885	△180,833
前払費用の増減額 (△は増加)	2,284	△1,069
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△13,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206	△91,016
未払金の増減額 (△は減少)	9,193	△2,091
前受金の増減額 (△は減少)	—	△45,521
預り金の増減額 (△は減少)	8,168	68,612
未払又は未収消費税等の増減額	36,179	△75,888
その他	4,784	45,550
小計	296,052	△579,595
利息及び配当金の受取額	443	869
利息の支払額	△12,608	△11,743
法人税等の支払額	△1,848	△34,433
法人税等の還付額	7	67
和解金の受取額	—	12,500
違約金の受取額	—	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,045	△592,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,600	—
出資金の回収による収入	30	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	105
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	550
有形固定資産の売却による収入	—	10,100
有形固定資産の取得による支出	—	△1,739
無形固定資産の取得による支出	△5,480	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,166
敷金及び保証金の回収による収入	558	2,295
その他	—	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△48,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△60,000
長期借入金の返済による支出	△22,260	△14,883
割賦債務の返済による支出	△35,950	△37,049
リース債務の返済による支出	—	△2,828
株式の発行による収入	3,600	244,559
新株予約権の発行による収入	—	6,640
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	126,164
自己株式の取得による支出	△123	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,734	262,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,019	△378,123
現金及び現金同等物の期首残高	330,853	556,873
現金及び現金同等物の期末残高	556,873	178,749

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2023年8月期から4期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては、株式会社MF6を子会社とし売上高は改善したものの、キャッシュ・フローにおいては重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上となりました。これらの状況から、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

①環境エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの主力事業である環境エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、太陽光発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、それに加え系統用蓄電所の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティングを当期より新たに展開しております。

太陽光発電所については、引き続き、販売用不動産については売却活動を進めており、固定資産として保有する太陽光発電所については、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。また系統用蓄電所については蓄電所の仕入及び販売、並びに系統用蓄電池の仕入に関して蓄電池メーカーへの取次による紹介手数料による収益力の向上を見込んでおります。

②新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である環境エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになると考えられています。また、FIT制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はPPAによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、上記の系統用蓄電所の仕入及び販売、系統用蓄電池のメーカーへの取次のほか、当期より株式会社MF6を連結子会社としライブコマース事業を開始しました。当該事業は安定的に収益を出しており、今後当社グループの収益改善に貢献するものと見込んでおります。

その他、新たな資金調達を前提とした新規事業の構築も積極的に取り組んでまいります。

③不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、前連結会計年度において事業から撤退しております。引き続き、事業環境、事業進捗等に基づいて、手元資金も考慮した経営資源の配分について見直しを行ってまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに前連結会計年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。引き続き、経費の削減を推進することで固定費の削減を進め、利益率の改善により営業利益を確保しやすい体質を実現します。

②運転資金の確保

販売用不動産として保有する太陽光発電所及び系統用蓄電所の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。引き続き、物件の売却に向けた活動を行うと共に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達等を含め、幅広く資金調達方法を検討し、協議を進めてまいります。

当連結会計年度において、上記の対応策に記載のとおり、株式会社MF 6を連結子会社としてライブコマース事業を開始いたしました。これにより収益面では、一定の収益改善に貢献し、売上高が前期比で46.0%増加いたしました。ライブコマース事業は安定的に収益を上げており、今後も重要な収益基盤として貢献する見込みであります。また、環境エネルギー事業のうち、系統用蓄電事業も開始しており、当連結会計年度中に収益の発生には至りませんでした。引き続き案件の引き合いは定期的に発生しており、年間の取り扱い件数を増やすべく事業活動を展開してまいります。さらに、適切な人員配置による人件費の削減及び顧問契約・業務委託契約・その他契約の見直しを行い、利益率の改善を行ってまいります。

しかしながら、依然として重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上している他、新規事業においては収益が発生するまでには多少の時間が必要であり、安定的な収益源となる事業を構築中である点から、現時点では引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社とともに5社の連結子会社により構成されており、サービスの種類別の事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の事業展開等を踏まえた業績の管理区分の見直しに伴い、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行うことといたしました。これに伴い、従来の「再生可能エネルギー事業」と「新規エネルギー事業」、及び今後展開を拡大させていく「蓄電池事業」の3つの区分を集約した「環境エネルギー事業」に変更しております。また、株式会社MF6を連結子会社化したことに伴い、「ライブコマース事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
環境エネルギー事業	・系統用蓄電所の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティング ・販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売 ・販売用太陽光発電所の仕入販売 ・太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売 ・固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電 ・ポータブル蓄電池（電源）の仕入販売・販売仲介	株式会社アスリナ 合同会社ESクリーンエナジー1号 合同会社エコ・グリーン3号 その他1社
サステナブル事業	・感染予防のための消毒機器OEM供給 ・基礎化粧品仕入製造販売 ・代替フロンとしての自然冷媒の取り扱いと次世代センサーの開発	株式会社アスリナ 株式会社アスリナR&D
ライブコマース事業	・SNS等のデジタルプラットフォームを活用したライブコマース	株式会社MF6

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	環境エネルギー 事業	サステナブル 事業	ライブコマース 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	579,392	27,154	—	606,547	—	606,547
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	579,392	27,154	—	606,547	—	606,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	579,392	27,154	—	606,547	—	606,547
セグメント損失(△)	△5,522	△24,813	—	△30,335	△269,312	△299,648
セグメント資産	632,000	59,929	—	691,929	531,894	1,223,824
その他の項目						
減価償却費	90,352	572	—	90,925	96	91,021
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	4,427	—	4,427	384	4,811
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	5,000	—	5,000	480	5,480

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント損失(△)の調整額△269,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,312千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額531,894千円には、債権の相殺消去△21,103千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産552,998千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	環境エネルギー 事業	サステナブル 事業	ライブコマース 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	76,832	17,619	791,103	885,554	—	885,554
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	76,832	17,619	791,103	885,554	—	885,554
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	76,832	17,619	791,103	885,554	—	885,554
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△24,176	△37,209	31,036	△30,349	△291,565	△321,915
セグメント資産	721,597	68,094	572,778	1,362,470	205,972	1,568,442
その他の項目						
減価償却費	49,387	—	3,410	52,797	—	52,797
持分法投資利益又は損失 (△)	—	4,507	—	4,507	—	4,507
減損損失	—	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	10,788	10,788	—	10,788
持分法適用会社への投資 額	—	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	23,859	23,859	—	23,859

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント損失(△)の調整額△291,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,565千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額205,972千円には、債権の相殺消去△268,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産474,001千円が含まれております。

③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東急不動産株式会社	467,000	環境エネルギー事業

当連結会計年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

(単位：千円)

	環境エネルギー事業	サステナブル事業	ライブコマース事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	4,427	—	4,427	384	4,811

当連結会計年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	37.81円	35.95円
1株当たり当期純損失(△)	△17.21円	△14.85円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△315,727	△301,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△315,727	△301,330
普通株式の期中平均株式数(株)	18,343,834	20,296,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数1,565個 目的となる普通株式156,500株	第11回新株予約権 新株予約権の数29,930個 目的となる普通株式2,993,000株

（重要な後発事象）

重要な事業の譲受

当社は、2026年9月16日開催の取締役会において、民事再生手続中の株式会社MAKE VALUE（以下「MV社」といいます。）が営むテキスタイル事業について、裁判所の許可が得られることを条件として、当該事業を譲り受け、新たな事業として開始すること（以下「本事業譲受け」といいます。）を決議いたしました。また、2026年9月17日付けで、MV社との間で当該裁判所の許可が得られることを効力発生の条件とした事業譲渡契約（以下「本契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、2026年9月24日付けで、裁判所より当該許可が得られたことから、本事業譲受けの実施が確定いたしました。

1. 事業譲受の概要

（1）相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社MAKE VALUE

取得した事業の内容 テキスタイル事業（オーダーカーテンの販売事業）

（2）事業譲受けを行った主な理由

アンティーク家具販売等を手掛けるMV社は、事業領域を拡大させる中、資金繰りが急速に悪化したことなどを背景として、2026年7月13日に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で保全命令及び監督命令を受けております。

そうした中、当社はMV社の事業存続を支援するパートナー候補として紹介を受け、同社が手掛ける事業に関する支援について協議を重ねてまいりました。

当該事業は、「カーテンファクトリー」として、顧客ごとのニーズに応じたカスタムメイドが可能なオーダーカーテン専門店として20年以上にわたり事業を展開しており、店舗販売網、顧客基盤、仕入先との取引関係等、オーダーカーテン販売に関する実績と知見を有しております。これらの事業基盤を承継することにより、当社グループにおける新たな収益基盤の確保が見込めるとともに、当社グループが推進するサステナブル事業との連携及びサービス領域の強化、拡充が期待できるものと判断し、本契約の締結に至ったものであります。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金

取得原価 30,000千円及び棚卸資産相当額

3. 主要な取得関連費用の内容及び内容

アドバイザー費用等 8,737千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却方法

現時点では確定しておりません。

5. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

主な譲受資産は、商品、車両、商標権その他の固定資産及び事業用店舗に係る差入保証金であり、MV社が負担する債務その他の負債は承継いたしません。

棚卸資産については、実地棚卸及び本契約に定める評価方法に基づき、その金額を確定させる予定であります。